

国際文化交流の祭典関連予算 (2019年度予算(案))

文化庁
2019年2月



趣旨

文化芸術基本法や政府の重要方針等を踏まえ、全国各地において、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等における施策との有機的な連携により文化プログラムを推進する必要がある。このため、文化庁予算のうち、以下の主要施策を中核に、「日本博」をはじめとする文化プログラムを推進し、社会的・経済的価値を育み、2020年以降へのレガシー創出につなげる。

主要施策

1. 「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充 2019年度予算額(案) 3,466百万円

文化庁を中心とした関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を一年間を通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的広報を推進し、文化による「国家ブランディング」の強化、「観光インバウンド」の飛躍的・持続的拡充を図る。

2. 国際文化芸術発信拠点形成事業 2019年度予算額(案) 958百万円

文化資源により社会的・経済的価値を創出し、訪日外国人（インバウンド）の増加や活力ある豊かな地域社会の形成等に資するため、芸術祭などを中核とし、国際的な発信力を強化した大規模かつ持続的な文化芸術発信拠点形成を支援する。

3. 文化芸術創造拠点形成事業 2019年度予算額(案) 1,051百万円

地方自治体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに実施する、地域の文化芸術資源を活用した取組や地方公共団体等による文化事業の企画・実施体制を構築・強化する取組を支援する。

4. 戦略的芸術文化創造推進事業 2019年度予算額(案) 606百万円

世界における日本の芸術文化への関心と評価を高めるため、各分野の総力を結集して、グローバルなネットワークを構築・強化することにより、新たな芸術文化を創造・発信する。

5. 障害者による文化芸術活動推進事業 2019年度予算額(案) 300百万円

文化芸術活動を通じた障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図り、住民が心豊かに暮らすことのできる住みよい地域共生社会の実現を図る。

6. 博物館を中核とした文化クラスターの形成 2019年度予算額(案) 1,099百万円

博物館を中核とした文化クラスターを形成し、地域の歴史、芸術、自然科学等や文化施設をはじめとする様々な資源を博物館が中心となって新たな創造的活動や事業に結び付け、地域の主体的・協働的な活動の付加価値を生み出す「文化政策」と「街づくり政策」を合わせて事業等を展開するとともに、I COM京都大会を契機とした創造活動の活性化を図る。